

事業 012	事業名 防災対策費	担当部署	部名 行政管理部
		課名 総務課	電話 57 - 1628
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち	
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり	
	施策名(節)	第 2 節 災害に強いまちづくりの推進	
	実施計画掲載	有	30 頁 個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象 誰を・何を	市職員及び全市民	
	意図 どのような状態に	災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ることを目的として必要な対策を講ずる。	
事業内容	手段 どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織に対する運営補助、組織強化</li> <li>・市政出前講座等の実施</li> <li>・浸水対策</li> <li>・市防災気象情報提供</li> <li>・富山県高度情報ネットワークシステム管理</li> <li>・防災行政無線管理、整備計画</li> <li>・災害用備蓄品整備</li> <li>・防災広場管理</li> </ul>	

補助金事業	類型区分		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)

施設管理運営事業	施設名	管理形態	
		指定管理者名	
	構造・階数	指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況
設備・規模			

施設等整備事業	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	<p>平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の被災地へ提供した緊急支援物資の補充及び大震災を教訓にした津波対策の一環としての海拔表記看板等の設置や対策本部用品の購入等によって 23 年度決算が大幅増となっているが、24 年度以降も防災対策を強化していく必要がある。</p> <p>また、防災行政無線については、旧市町村ごとの運用を維持しているところであり、総合計画実施計画にあるように、24 年度から全市域を網羅した整備計画の検討を進め、27 年度の完成を目指す。</p>
-----	-------	---

事業	12	事務事業名	防災対策費	担当課	総務課
----	----	-------	-------	-----	-----

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	自主防災組織率	%	94.8	100	95.6	95.6	100
	災害応援協定数(累計)	件	37	39	39	100.0	42
活動指標	地域防災会議開催数	回	1	1	1	100.0	3
	市政出前講座実施回数	回	7	30	30	100.0	30

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	16,620 千円	40,467 千円	143.5	36,280 千円
	正規職員人件費相当額	26,841 千円	26,452 千円	1.4	34,408 千円
	退職手当引当金相当額	3,890 千円	3,696 千円	5.0	4,807 千円
	事業コスト計	47,351 千円	70,615 千円	49.1	75,495 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	2 千円	2,254 千円	112600.0	1 千円
	一 般 財 源	47,349 千円	68,361 千円	44.4	63,194 千円
当該事務従事職員数	正規職員	3.89 人	3.89 人	0.0	5.06 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	市民への防災意識の高揚を促すとともに、市が災害が発生した場合の情報伝達方法や必要となる応急対策、被災者に対する支援物資などを整備することは重要である。
有効性	4	防災対策費に含まれる各詳細事業については、すべて、災害が発生した場合に人的、物的被害を最小限に抑えるため迅速に活動できるようにするためのものであり必要不可欠である。
達成度	3	備蓄について、計画的に必要な物資を購入している段階であり、想定被災者数に対する3日間分の整備を今後も進める。
効率性	4	東日本大震災を契機に、市民の防災意識が高まっており、日ごろからの災害に対する備えが減災につながることを認識、意識してもらうための市政出前講座や自主防災組織への参加呼び掛けなどを強化している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>市民、市職員に対する日ごろからの防災意識高揚はもちろんのこと、市が実施する災害発生時における市民への迅速かつ正確な情報提供や初動時の被害状況収集等が、その後の被害拡大の防止、応急対策等に大きな影響を与えることは言うまでもない。引き続き、「減災」に向けた取組を強化していく。</p>				

事業 013	事業名 総合防災訓練費	担当部署	部名 行政管理部
		課名 総務課	電話 57 - 1628
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち	
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり	
	施策名(節)	第 2 節 災害に強いまちづくりの推進	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等		災害対策基本法	

事業目的	対象 誰を・何を	市民及び市職員並びに防災関係機関	
	意図 どのような状態に	相互の緊密な協力関係を確立し、災害応急対策等の一連の対応を迅速かつ的確に行うとともに、防災意識の高揚を図る。	
事業内容	手段 どのような方法で	開催地区を選定し、災害想定に基づき、市、市民、各関係機関がそれぞれ被害を最小限に抑えるために対策を講ずるとともに減災に向けた相互の連携を確認することを目的に、各種訓練を実施する。	

補助金事業	類型区分					
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			

施設管理運営事業	施設名			管理形態	
				指定管理者名	
	構造・階数			指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
設備・規模					

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度		平成24年度		
	整備内容						

その他	特記事項等	<p>自主防災組織の組織率の向上、防災意識の高揚によって、地域振興会単位での自主防災訓練も行われるようになってきている。</p> <p>各地域で市総合防災訓練を実施することによって、最終的には、全地域振興会で、振興会内の全自治会・町内会を含めた自主防災組織や消防団、地元の企業や社会福祉施設なども連携した総合的な防災訓練が自主的に実施されるよう取り組んでいる。</p>
-----	-------	--

事業	13	事務事業名	総合防災訓練費	担当課	総務課
----	----	-------	---------	-----	-----

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	市民参加人数	人	600	400	500	125.0	400
	訓練参加防災関係機関数	機関	23	28	28	100.0	25
活動指標	市総合防災訓練実施回数	回	1	1	1	100.0	1

事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)		726 千円	649 千円	10.6
正規職員人件費相当額			1,656 千円	1,632 千円	1.4	1,768 千円
退職手当引当金相当額			240 千円	228 千円	5.0	247 千円
事業コスト計			2,622 千円	2,509 千円	4.3	2,958 千円
財源内訳		国 県 支 出 金		千円	千円	
	そ の 他		千円	千円		千円
	一 般 財 源		2,622 千円	2,509 千円	4.3	2,958 千円
当該事務 従事職員数	正規職員		0.24 人	0.24 人	0.0	0.26 人
	臨時職員		人	人		人
利用者1人当たりコスト			-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	災害対策基本法第48条に基づき訓練を実施し、災害時の市民への情報伝達、市のとるべき初動体制や応急対策、迅速な応急対策を実施するための関係機関との連携等を確認、強化するため重要な事業である。
有効性	3	毎年度、訓練実施地区の地域特殊性を考慮し、災害想定にあわせ訓練を実施しており、市、市民、各関係機関が共通認識を持つことができ、有効である。
達成度	4	前年度又は当該年度に防災対策として市が新たに整備したものを訓練に組み込んで試験運用したりして検証するとともに、市民にもPRしている。
効率性	3	事業費としては、屋外での実動訓練を実施していることから会場のテント等借上料等に多く費用を要しているが、多くのテントや机、椅子等が必要となることから止むを得ない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
事業自体は、毎年度訓練終了後、訓練参加者である地域の代表者、訓練参加機関及び職員から反省点や改良すべき点等を聞き取った上で次年度の訓練に反映させている。				

事業No.	事業名	重点密集市街地整備費				担当部署	部名	都市整備部
							課名	都市計画課
126							電話	52-7390
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり				項	都市計画費	
	施策名(節)	第 2 節 災害に強いまちづくりの推進				目	都市計画総務費	
実施計画掲載		有	30 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		社会資本整備総合交付金交付要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	放生津地区住民					
	意図	どのような状態に	防災性の向上及び居住環境の改善を図り、子供からお年寄りまで多様な世代が安全で安心して住み続けられるまちづくりを進めていく。					
事業内容	手段	どのような方法で	〔中町西部地区〕					
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内の解体工事発注。(H24.4完成)</li> <li>・建設協議会の開催。事業に対する最終意思決定を確認し、事業の参加合意を取りまとめる。</li> <li>・共同住宅の建設及び土地区画整理事業の施工者の決定。(H24.4月認可)</li> </ul>					
			〔全体〕					
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の生活再建を念頭に建物の更新を促進するため、老朽住宅の買取・除却や土地の交換分合、また、事業により住宅に困窮する従前居住者の受け皿となる共同住宅の借り上げ、そして公共施設の整備を図り地区の防災性の向上を図る。</li> </ul>					

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
設備・規模									

施設等整備事業	総事業費	1,506,885 千円	財源内訳(千円)	国庫支出金	727,318	県支出金		市債	535,700	その他	40,320	一般財源	203,547
	整備内容	平成22年度			平成23年度			平成24年度					
		〔重点密集市街地整備事業〕 ・中町西部地区家屋等調査(50棟)、買収(10棟)、補償(8棟)、解体工事(1棟) ・奈呉町家屋等調査(1棟)、買収(2棟)、補償(1棟)、解体工事(4棟)			〔重点密集市街地整備事業〕 ・中町西部地区家屋等調査(12棟)、買収(34棟)、補償(29棟)、解体工事(27棟) ・奈呉町家屋等調査(3棟)			〔重点密集市街地整備事業〕 ・中町西部地区画道路整備工事等 ・奈呉町・山王町・四十物町の家屋等調査(16棟)、買収(19棟)、補償(19棟)、解体工事(2棟)					

その他	特記事項等	【重点密集市街地について】 平成15年7月に国が公表した、延焼危険性が特に高く地震時等において大規模な火災の可能性があり、そのままでは今後10年以内に最低限の安全性を確保することが見込めない、重点的な改善が必要な密集市街地を「重点密集市街地」という。 〔全国で400地域、約8,000ha、県内では射水市放生津地区4haが指定された。〕										
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業 No.	126	事務事業名	重点密集市街地整備費	担当課	都市計画課
--------	-----	-------	------------	-----	-------

指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
			目標・見込	実績	達成率	
① 重点密集市街地整備事業(中町西部地区)	ha	0	0.4	0	0.0	0.4
②						
③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	85,516 千円	148,044 千円	73.1	227,055 千円
	正規職員人件費相当額	22,563 千円	22,236 千円	▲ 1.4	22,440 千円
	退職手当引当金相当額	3,270 千円	3,107 千円	▲ 5.0	3,135 千円
	事業コスト計	111,349 千円	173,387 千円	55.7	252,630 千円
財源内訳	国 県 支 出 金	36,951 千円	71,146 千円	92.5	111,750 千円
	そ の 他	29,300 千円	67,100 千円	129.0	92,400 千円
	一 般 財 源	45,098 千円	35,141 千円	▲ 22.1	48,480 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	3.27 人	3.27 人	0.0	3.30 人
	臨時職員	人	人		人
利用者 1 人 当 たり コ ス ト		—	—		
うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	放生津地区は、都市基盤が未整備のまま木造住宅を主体として市街地が形成され老朽建物が密集し、防災上危険な状態になっている。そのため、住民が快適な生活を営むために生活環境水準の確保が必要のため。
有効性	4	重点密集市街地整備事業は、施策の中でも類似・重複した事業はなく内容等を見直す余地がないが、事業完了後に期待される成果として、安全で安心して住み続けられるまちが形成される。
達成度	3	重点密集市街地整備事業の先行地区(中町西部地区)の進捗状況において、一部遅れているところはあるが目標に向かって順調に進んでいる。
効率性	4	放生津地区は、重点密集市街地として県内で唯一公表を受けた事業のため、従事人事の見直し及び事務改善によるコスト削減については期待はできないが、地区内の土地・建物を有効利用することにより、事業の改善が見込まれる。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
共同住宅を核としたまちづくりを進める地区において、個別意向を踏まえながら、土地利用計画の作成や、防災性の向上を図るため老朽住宅の除却を行い、すべての世帯が参加し、納得できる事業として進めていきたい。					